# 四半期報告書

（第22期第2四半期）

自　2021年7月 1日
至　2021年9月30日

## 株式会社アドウェイズ

東京都新宿区西新宿八丁目17番1号

# 目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第1　企業の概況
　　1　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　2　事業の内容 …… 1
　第2　事業の状況
　　1　事業等のリスク …… 2
　　2　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　　3　経営上の重要な契約等 …… 5
　第3　提出会社の状況
　　1　株式等の状況 …… 6
　　(1)株式の総数等 …… 6
　　(2)新株予約権等の状況 …… 6
　　(3)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 6
　　(4)発行済株式総数、資本金等の推移 …… 6
　　(5)大株主の状況 …… 7
　　(6)議決権の状況 …… 7
　　2　役員の状況 …… 8
　第4　経理の状況
　　1　四半期連結財務諸表 …… 9
　　(1)四半期連結貸借対照表 …… 9
　　(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 10
　　四半期連結損益計算書 …… 10
　　四半期連結包括利益計算書 …… 10
　　(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
　　2　その他 …… 16
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2021年11月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第22期第2四半期(自 2021年7月1日　至 2021年9月30日) |
| 【会社名】 | 株式会社アドウェイズ |
| 【英訳名】 | Adways Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役　山田　翔 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 |
| 【電話番号】 | 03-5331-6308 |
| 【事務連絡者氏名】 | 上席執行役員 管理担当　田中　庸一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 |
| 【電話番号】 | 03-5331-6308 |
| 【事務連絡者氏名】 | 上席執行役員 管理担当　田中　庸一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第21期<br>第2四半期連結<br>累計期間 | 第22期<br>第2四半期連結<br>累計期間 | 第21期 |
|---|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自2020年4月 1日<br>至2020年9月30日 | 自2021年4月 1日<br>至2021年9月30日 | 自2020年4月 1日<br>至2021年3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 21,492,990 | 5,764,903 | 49,020,592 |
| 経常利益 | (千円) | 866,776 | 1,087,372 | 1,866,195 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 | (千円) | 591,804 | 703,068 | 1,422,209 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 633,952 | 721,304 | 1,836,523 |
| 純資産額 | (千円) | 12,991,358 | 11,633,256 | 11,223,332 |
| 総資産額 | (千円) | 20,474,440 | 21,215,537 | 23,748,433 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 | (円) | 14.23 | 18.33 | 34.46 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 | (円) | 14.22 | 18.30 | 34.44 |
| 自己資本比率 | (%) | 62.4 | 53.5 | 46.3 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 1,820,598 | △418,189 | 3,418,321 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | △80,720 | 137,800 | △130,671 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | △103,828 | △309,838 | △3,090,941 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 | (千円) | 11,361,165 | 9,028,942 | 9,944,909 |

| 回次 | | 第21期<br>第2四半期連結<br>会計期間 | 第22期<br>第2四半期連結<br>会計期間 |
|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自2020年7月 1日<br>至2020年9月30日 | 自2021年7月 1日<br>至2021年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 | (円) | 9.93 | 11.82 |

(注)1. 1株当たり四半期(当期)純利益並びに潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号　2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日)の当社グループにおきましては、主力の広告事業は、スマートフォン向け広告サービス「UNICORN」の認知向上による広告取引の増加、株式会社博報堂ＤＹメディアパートナーズとの協業案件が増加したこと等により、好調に推移いたしました。海外事業につきましても、中国でのゲームアプリを展開する広告主(クライアント)の国外展開強化による広告需要の拡大、台湾でのデジタル広告市況が好調なこと等により、大幅に伸長いたしました。

前第2四半期連結累計期間で新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業も、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の水準まで回復したこと等により、前年同期に対して、売上高は増収、利益におきましても増益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。また、収益認識に関する会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、前第1四半期連結累計期間におきましては、新たな会計方針を遡及適用しておりません。これに伴い、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関して、売上高については前年同期と比較しての増減額及び増減率を記載しておりません。

詳細につきましては、「第4　経理の状況　1. 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

[連結業績]　(単位:千円、端数切捨て)

| | 前第2四半期<br>連結累計期間<br>(2021年3月期) | 当第2四半期<br>連結累計期間<br>(2021年12月期) | 増減額<br>(増減率) |
|---|---|---|---|
| 売上高 | 21,492,990 | 5,764,903 | ―<br>(―) |
| 営業利益 | 682,439 | 791,352 | 108,913<br>(16.0%) |
| 経常利益 | 866,776 | 1,087,372 | 220,595<br>(25.5%) |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 591,804 | 703,068 | 111,264<br>(18.8%) |

売上高は、スマートフォン向け広告サービス「UNICORN」の認知度向上等により、アプリ広告のみならずブランド広告でも需要が拡大いたしました。加えて、ＱＲコード決済アプリ広告主(クライアント)からの広告需要が増加、国内外のゲームアプリを展開する広告主(クライアント)からの大型タイトルリリースにより広告費が増加したこと等により、収益認識基準適用後の売上高は5,764,903千円となりました。

営業利益は、売上高及び売上総利益の増加に伴い、791,352千円(前年同期比16.0%増)、経常利益は、営業利益が増加したことに加え、投資事業組合運用益を計上したこと等により1,087,372千円(前年同期比25.5%増)となりました。

税金等調整前四半期純利益は、経常利益が増加したこと等により1,019,170千円(前年同期比25.6%増)となりました。上記の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等を計上したことにより703,068千円(前年同期比18.8%増)となりました。

［報告セグメント別業績］　　（単位:千円、端数切捨て）

| | | | 前第2四半期<br>連結累計期間<br>(2021年3月期) | 当第2四半期<br>連結累計期間<br>(2021年12月期) | 増減額<br>(増減率) |
|---|---|---|---|---|---|
| 外部<br>売上高 | ①広告<br>事業 | スマートフォン<br>向け広告 | 11,765,642 | 2,091,057 | —<br>(—) |
| | | PC向け広告 | 7,075,376 | 1,120,038 | —<br>(—) |
| | | 合計 | 18,841,018 | 3,211,096 | —<br>(—) |
| | ②メディアコンテンツ事業 | | 337,171 | 143,194 | —<br>(—) |
| | ③海外事業 | | 2,075,884 | 2,097,383 | —<br>(—) |
| | ④その他 | | 238,915 | 313,228 | —<br>(—) |
| セグメント利益<br>又は<br>セグメント損失<br>(△) | ①広告事業 | | 1,657,971 | 1,694,965 | 36,994<br>(2.2%) |
| | ②メディアコンテンツ事業 | | 28,475 | 38,864 | 10,389<br>(36.5%) |
| | ③海外事業 | | △111,507 | 61,056 | 172,564<br>(—) |
| | ④その他 | | △76,286 | △36,115 | 40,170<br>(—) |

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失のうち、海外事業の対前年同四半期増減率は、前第2四半期連結累計期間においてセグメント損失であるため記載しておりません。その他の対前年同四半期増減率は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間においてセグメント損失であるため記載しておりません。

2. 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。なお、収益認識に関する会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、前第2四半期連結会計期間に対し、新たな会計方針を遡及適用しておりません。これにより、当第2四半期連結累計期間と比較対象となる前第2四半期連結累計期間の収益認識基準が異なるため、売上高の増減額及び増減率の記載は省略しております。

①広告事業

広告事業は、スマートフォンアプリ向け広告サービス「AppDriver」及び「UNICORN」、モバイル向けアフィリエイト広告サービス「Smart-C」、PC向けアフィリエイト広告サービス「JANet」を中心に、日本でのインターネット上で事業展開を行う企業に対して、インターネット広告を総合的に提供しております。

当第2四半期連結累計期間における広告事業のスマートフォン向け広告は、先進的な広告手法を用いたスマートフォン向け広告サービス「UNICORN」の高い広告効果が評価され、アプリ広告のみならずブランド広告でも需要が拡大いたしました。また、前年同期と比較し株式会社博報堂ＤＹメディアパートナーズとの協業案件が増加したこと、ＱＲコード決済アプリを展開する広告主(クライアント)やゲームアプリを展開する広告主(クライアント)からの広告需要が拡大したこと等に加え、広告価値の最大化を目指すべく、営業体制の強化及び広告運用の包括的なマーケティング支援体制の整備に努めたこと等により、収益認識基準適用後の売上高は2,091,057千円となりました。

PC向け広告は、金融関連企業の広告取引が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける前の水準まで回復したこと等により、収益認識基準適用後の売上高は1,120,038千円となりました。

この結果、広告事業の売上高は3,211,096千円、セグメント利益は1,694,965千円(前年同期比2.2%増)となりました。

なお、スマートフォン向け広告は主にアプリ向け広告の売上高で、スマートフォンブラウザを介したweb広告の売上高はスマートフォン向け広告ではなく、PC向け広告に含めております。

②メディアコンテンツ事業

メディアコンテンツ事業は、連結子会社である株式会社サムライ・アドウェイズにおいて主に士業向けのポータルサイト等の運営を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、前年同期において新型コロナウイルス感染症拡大により制限していた営業活動が緩和されたことに加え、積極的な提案や新規開拓に取り組んだこと等により、収益認識基準適用後の売上高は143,194千円となり、セグメント利益は38,864千円(前年同期比36.5%増)となりました。

③海外事業

海外事業は、中国・香港・台湾・韓国・米国・シンガポール等において、現地企業と各国における外国企業を対象として、インターネットマーケティングの総合支援サービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間における海外事業は、スマートフォン向け広告において、中国でゲームアプリを展開する広告主(クライアント)の中国国外への展開強化に伴うグローバル広告配信の増加、台湾におけるデジタル広告市況が好調なこと等により、収益認識基準適用後の売上高は2,097,383千円となり、セグメント利益は61,056千円(前年同期は111,507千円の損失)となりました。

④その他

その他は、日本及び海外における新規事業等により構成されております。

その他に含まれるインフルエンサー関連事業では、インフルエンサーマーケティングの企画運営を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、インフルエンサーマーケティングの市場拡大が進む中、変化に対応した企画制作に積極的に注力したこと等により、収益認識基準適用後の売上高は313,228千円、セグメント損失は36,115千円(前年同期は76,286千円の損失)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、9,028,942千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、418,189千円の支出(前年同期は1,820,598千円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,019,170千円に対して、売上債権の減少1,846,804千円による収入があったものの、仕入債務の減少2,118,962千円、未払消費税等の減少480,889千円による支出があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、137,800千円の収入(前年同期は80,720千円の支出)となりました。主な要因は、投資事業組合からの分配による収入167,333千円及び子会社の清算による収入119,717千円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、309,838千円の支出(前年同期は103,828千円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払いによる支出321,403千円があったことによるものであります。

(3)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発費は27,468千円であり、スマートフォン関連サービスのユーザビリティの向上や新機能の追加、また今後拡大が見込まれるスマートフォン市場に向けた新技術や新サービス等の研究開発を行ったことによるものです。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループとして従業員数が61名増加しております。主な要因は、2021年4月に新卒社員が入社したため、「広告事業」の従業員数が増加したことによるものです。

なお、従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(7)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおける経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(8)資本の財源及び資金の流動性についての分析　（単位：千円、端数切捨て）

| | 前連結会計年度<br>(2021年3月31日) | 当第2四半期<br>連結会計期間<br>(2021年9月30日) | 増減額<br>(増減率) |
|---|---|---|---|
| 資　産　合　計 | 23,748,433 | 21,215,537 | △2,532,896<br>(△10.7%) |
| 負　債　合　計 | 12,525,100 | 9,582,280 | △2,942,820<br>(△23.5%) |
| 純　資　産　合　計 | 11,223,332 | 11,633,256 | 409,923<br>(3.7%) |

[資産合計]

・流動資産は、前連結会計年度末より2,453,065千円減少し17,822,223千円となりました。主な要因は、現金及び預金が915,967千円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,703,061千円減少したこと等によるものであります。

・固定資産は、前連結会計年度末より79,831千円減少し3,393,313千円となりました。主な要因は、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が65,463千円減少したことによるものであります。

[負債合計]

・流動負債は、前連結会計年度末より2,910,633千円減少し9,364,845千円となりました。主な要因は、買掛金が2,261,948千円、未払法人税等が233,516千円、その他に含まれる未払消費税が482,884千円、それぞれ減少したことによるものであります。

・固定負債は、前連結会計年度末より32,186千円減少し217,435千円となりました。主な要因は、その他に含まれる長期繰延税金負債が32,437千円減少したことによるものであります。

[純資産合計]

・純資産は、前連結会計年度末より409,923千円増加し11,633,256千円となりました。主な要因は、利益剰余金が380,243千円増加したことによるものであります。

(9)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の方針を立案するよう努めております。当社グループが事業展開を行うインターネット・モバイル関連業界は、スマートフォンビジネスのサービスの多様化や新しいテクノロジーの発生が見込まれています。また、全世界において、インターネット及びスマートフォンの普及が今後さらに拡大していくと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは、これらの拡大が見込まれるスマートフォン関連事業及び海外事業に積極的に注力することで事業の拡大を図ってまいります。

今後の収益拡大のためには、広告事業のさらなるサービス領域の拡大と既存商品の深耕、新規サービスによるサービスの総合力の底上げと品質の向上、海外における事業の拡大が重要な課題と認識しております。また、現在のビジネスの規模拡大を進めていくためには、当然の課題として、経営体制をより強固にしていくことも重要な課題と認識しております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大が当社グループに与える影響としましては、「第2 事業の状況　2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の記載に加え、従業員とその家族並びにすべてのステークホルダーの安全確保を最優先に考え、従業員に関しては在宅勤務を継続、取引先や関係者との対面接触を極力なくし、オンライン化への切り替えを推進しております。

なお、株主の皆様の安全を第一に考え、第21期定時株主総会は2021年6月24日に「ハイブリッド出席型バーチャル株主総会」とし、会場で参加する株主総会に加え、バーチャルで株主総会に出席して議決権行使及び質問ができる仕組みを導入し、オンラインで開催いたしました。

当社グループでは今後も引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じてまいります。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|---|---|
| 普通株式 | 153,150,000 |
| 計 | 153,150,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株)(2021年9月30日) | 提出日現在発行数(株)(2021年11月10日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 41,673,100 | 41,673,100 | 東京証券取引所(市場第一部) | 単元株式数100株 |
| 計 | 41,673,100 | 41,673,100 | ― | ― |

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2021年7月1日～2021年9月30日(注) | 1,800 | 41,673,100 | 792 | 1,630,063 | 792 | 620,063 |

(注)2021年7月1日から2021年9月30日までの間の新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

2021年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|
| 岡村　陽久 | 東京都台東区 | 8,149,300 | 21.24 |
| 伊藤忠商事株式会社 | 東京都港区北青山2丁目5番1号 | 4,000,600 | 10.43 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 3,129,600 | 8.16 |
| 株式会社博報堂ＤＹメディアパートナーズ | 東京都港区赤坂5丁目3番1号 | 2,837,800 | 7.40 |
| 株式会社SBI証券 | 東京都港区六本木1丁目6番1号 | 625,872 | 1.63 |
| 楽天証券株式会社 | 東京都港区南青山2丁目6番21号 | 595,700 | 1.55 |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口） | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 | 422,200 | 1.10 |
| JPMBL RE NOMURA INTERNATIONAL PLC 1 COLL EQUITY<br>(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行) | 1 ANGEL LANE LONDON - NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM EC4R 3AB<br>(東京都千代田区丸の内2丁目7番1号) | 238,127 | 0.62 |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)<br>(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行) | PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM<br>(東京都千代田区丸の内2丁目7番1号) | 154,139 | 0.40 |
| 松尾　志郎 | 愛知県豊田市 | 150,000 | 0.39 |
| 計 | ― | 20,303,338 | 52.92 |

(注)1. 上記のほか、自己株式が3,312,100株あります。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　3,129,600株
株式会社日本カストディ銀行（信託口）　422,200株

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2021年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(自己株式等) | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(その他) | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式　3,312,100 | ― | ― |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式　38,354,600 | 383,546 | ― |
| 単元未満株式 | 普通株式　6,400 | ― | ― |
| 発行済株式総数 | 41,673,100 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 383,546 | ― |

②【自己株式等】

2021年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| 株式会社アドウェイズ | 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 | 3,312,100 | ― | 3,312,100 | 7.94 |
| 計 | ― | 3,312,100 | ― | 3,312,100 | 7.94 |

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 新役職名 | 旧役職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|---|---|---|---|
| 代表取締役　社長 | 取締役　新規領域担当 | 山田　翔 | 2021年7月1日 |
| 取締役　会長 | 代表取締役　社長 | 岡村　陽久 | 2021年7月1日 |

## 第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

| | 前連結会計年度<br>(2021年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(2021年9月30日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,944,909 | 9,028,942 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,425,280 | - |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | - | 7,722,219 |
| 棚卸資産 | ※ 13,801 | ※ 20,997 |
| その他 | 945,851 | 1,113,415 |
| 貸倒引当金 | △54,554 | △63,351 |
| 流動資産合計 | 20,275,288 | 17,822,223 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 148,349 | 168,192 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 6,798 | 2,500 |
| その他 | 349,042 | 323,500 |
| 無形固定資産合計 | 355,841 | 326,000 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,527,214 | 2,461,751 |
| その他 | 626,851 | 625,579 |
| 貸倒引当金 | △185,112 | △188,209 |
| 投資その他の資産合計 | 2,968,953 | 2,899,120 |
| 固定資産合計 | 3,473,144 | 3,393,313 |
| 資産合計 | 23,748,433 | 21,215,537 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 9,808,266 | 7,546,317 |
| 未払法人税等 | 533,643 | 300,126 |
| 役員賞与引当金 | - | 16,166 |
| 賞与引当金 | 53,160 | 15,983 |
| その他 | 1,880,408 | 1,486,250 |
| 流動負債合計 | 12,275,478 | 9,364,845 |
| 固定負債 | | |
| その他 | 249,622 | 217,435 |
| 固定負債合計 | 249,622 | 217,435 |
| 負債合計 | 12,525,100 | 9,582,280 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,622,079 | 1,630,063 |
| 資本剰余金 | 6,852,869 | 6,860,853 |
| 利益剰余金 | 4,659,771 | 5,040,015 |
| 自己株式 | △2,999,996 | △2,999,996 |
| 株主資本合計 | 10,134,724 | 10,530,935 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 638,332 | 492,383 |
| 為替換算調整勘定 | 214,303 | 336,983 |
| その他の包括利益累計額合計 | 852,636 | 829,366 |
| 新株予約権 | 47,111 | 42,588 |
| 非支配株主持分 | 188,860 | 230,366 |
| 純資産合計 | 11,223,332 | 11,633,256 |
| 負債純資産合計 | 23,748,433 | 21,215,537 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間<br>(自　2020年4月 1日<br>至　2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自　2021年4月 1日<br>至　2021年9月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 21,492,990 | 5,764,903 |
| 売上原価 | 17,498,736 | 1,118,343 |
| 売上総利益 | 3,994,253 | 4,646,559 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 3,311,814 | ※ 3,855,207 |
| 営業利益 | 682,439 | 791,352 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,196 | 1,137 |
| 受取配当金 | 4,710 | 4,724 |
| 為替差益 | － | 28,633 |
| 持分法による投資利益 | 89,603 | 104,486 |
| 投資事業組合運用益 | 70,764 | 151,541 |
| 消費税等免除益 | 1,130 | 1,714 |
| その他 | 12,427 | 10,603 |
| 営業外収益合計 | 184,833 | 302,841 |
| 営業外費用 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | － | 6,481 |
| 為替差損 | 462 | － |
| その他 | 33 | 341 |
| 営業外費用合計 | 495 | 6,822 |
| 経常利益 | 866,776 | 1,087,372 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 72,429 | 39,691 |
| 特別利益合計 | 72,429 | 39,691 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 91,410 | 90,214 |
| 固定資産除却損 | 20,643 | － |
| 在外連結子会社リストラクチャリング費用 | 15,423 | 5,955 |
| 和解金 | － | 11,722 |
| 特別損失合計 | 127,478 | 107,892 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 811,727 | 1,019,170 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 216,634 | 256,990 |
| 法人税等調整額 | △5,885 | 31,970 |
| 法人税等合計 | 210,748 | 288,961 |
| 四半期純利益 | 600,978 | 730,208 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 9,174 | 27,140 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 591,804 | 703,068 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間<br>(自　2020年4月 1日<br>至　2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自　2021年4月 1日<br>至　2021年9月30日) |
|---|---|---|
| 四半期純利益 | 600,978 | 730,208 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 57,386 | △145,949 |
| 為替換算調整勘定 | △26,398 | 112,910 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1,986 | 24,133 |
| その他の包括利益合計 | 32,973 | △8,904 |
| 四半期包括利益 | 633,952 | 721,304 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 624,529 | 679,798 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 9,423 | 41,505 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

| | 前第2四半期連結累計期間<br>（自　2020年4月 1日<br>至　2020年9月30日） | 当第2四半期連結累計期間<br>（自　2021年4月 1日<br>至　2021年9月30日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 811,727 | 1,019,170 |
| 減価償却費 | 73,123 | 88,283 |
| のれん償却額 | 4,298 | 4,298 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 1,001 | 4,753 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | － | △21,009 |
| 株式報酬費用 | 12,922 | － |
| 受取利息及び受取配当金 | △10,906 | △5,861 |
| 投資事業組合運用損益（△は益） | △70,764 | △151,541 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △89,603 | △104,486 |
| 投資有価証券売却及び評価損益（△は益） | 18,981 | 50,523 |
| 為替差損益（△は益） | － | 25,342 |
| 固定資産除却損 | 20,686 | － |
| 在外連結子会社リストラクチャリング費用 | 15,423 | 5,955 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △18,860 | 1,846,804 |
| 前渡金の増減額（△は増加） | － | △109,161 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 615,345 | △2,118,962 |
| 前受金の増減額（△は減少） | △77,172 | 226,135 |
| 前払費用の増減額（△は増加） | △40,961 | △111,074 |
| 未収入金の増減額（△は増加） | △5,815 | △31,824 |
| 未払金及び未払費用の増減額（△は減少） | 3,993 | △23,504 |
| 預り金の増減額（△は減少） | 7,193 | △11,427 |
| 未収消費税等の増減額（△は増加） | 227,387 | △31,167 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | 201,116 | △480,889 |
| その他 | △23,515 | △4,090 |
| 小計 | 1,675,601 | 66,267 |
| 利息及び配当金の受取額 | 12,100 | 5,328 |
| 補助金の受取額 | 2,737 | 2,080 |
| 法人税等の支払額又は還付額（△は支払） | 130,158 | △491,865 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,820,598 | △418,189 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △12,149 | △55,658 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △65,155 | △29,465 |
| 無形固定資産の売却による収入 | － | 13,517 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △108,897 | △173,242 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 43,279 | 42,090 |
| 投資事業組合からの分配による収入 | 49,430 | 167,333 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | － | 58,354 |
| 子会社の清算による収入 | － | 119,717 |
| 貸付けによる支出 | △1,000 | △2,700 |
| 貸付金の回収による収入 | 7,159 | 18,088 |
| その他 | 6,612 | △20,237 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △80,720 | 137,800 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | － | 11,564 |
| 配当金の支払額 | △103,828 | △321,403 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △103,828 | △309,838 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △2,057 | △325,739 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 1,633,991 | △915,967 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,727,173 | 9,944,909 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 11,361,165 | ※ 9,028,942 |

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は19,833,827千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

※　棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（2021年3月31日） | 当第2四半期連結会計期間<br>（2021年9月30日） |
|---|---|---|
| 商品及び製品 | 12,809千円 | 19,906千円 |
| 原材料及び貯蔵品 | 992 | 1,091 |

（四半期連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間<br>（自　2020年4月 1日<br>至　2020年9月30日） | 当第2四半期連結累計期間<br>（自　2021年4月 1日<br>至　2021年9月30日） |
|---|---|---|
| 給与及び手当 | 1,562,530千円 | 1,818,679千円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | － | 16,166 |
| 賞与引当金繰入額 | － | 15,983 |
| 退職給付費用 | 8,461 | 12,314 |
| 貸倒引当金繰入額 | 6,355 | 6,334 |

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間<br>（自　2020年4月 1日<br>至　2020年9月30日） | 当第2四半期連結累計期間<br>（自　2021年4月 1日<br>至　2021年9月30日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 11,361,165千円 | 9,028,942千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | ― | ― |
| 現金及び現金同等物 | 11,361,165 | 9,028,942 |

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日　至 2020年9月30日）

1.配当に関する事項

配当金支払額

| （決　議） | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（千円） | 1株当たり<br>配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2020年6月23日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 103,971 | 2.50 | 2020年3月31日 | 2020年6月24日 | 利益剰余金 |

2.株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日　至 2021年9月30日）

1.配当に関する事項

配当金支払額

| （決　議） | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（千円） | 1株当たり<br>配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2021年6月24日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 322,824 | 8.42 | 2021年3月31日 | 2021年6月25日 | 利益剰余金 |

2.株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日　至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | その他（注）1 | 合計 | 調整額（注）2 | 四半期連結損益計算書計上額（注）3 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 広告事業 | メディアコンテンツ事業 | 海外事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 18,841,018 | 337,171 | 2,075,884 | 21,254,074 | 238,915 | 21,492,990 | － | 21,492,990 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 633,932 | － | 31,089 | 665,021 | 27,284 | 692,305 | △692,305 | － |
| 計 | 19,474,950 | 337,171 | 2,106,974 | 21,919,095 | 266,200 | 22,185,295 | △692,305 | 21,492,990 |
| セグメント利益又は損失（△） | 1,657,971 | 28,475 | △111,507 | 1,574,939 | △76,286 | 1,498,653 | △816,214 | 682,439 |

（注）1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△816,214千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日　至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他(注)1 | 合計 | 調整額(注)2 | 四半期連結損益計算書計上額(注)3 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 広告事業 | メディアコンテンツ事業 | 海外事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| スマートフォン向け広告 | 2,091,057 | - | 1,495,370 | 3,586,427 | - | 3,586,427 | - | 3,586,427 |
| PC向け広告 | 1,120,038 | 143,194 | 544,573 | 1,807,806 | - | 1,807,806 | - | 1,807,806 |
| その他 | - | - | 57,440 | 57,440 | 313,228 | 370,668 | - | 370,668 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 3,211,096 | 143,194 | 2,097,383 | 5,451,674 | 313,228 | 5,764,903 | - | 5,764,903 |
| 外部顧客に対する売上高 | 3,211,096 | 143,194 | 2,097,383 | 5,451,674 | 313,228 | 5,764,903 | - | 5,764,903 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,194,258 | - | 1,360 | 1,195,619 | 62,392 | 1,258,011 | △1,258,011 | - |
| 計 | 4,405,355 | 143,194 | 2,098,743 | 6,647,294 | 375,620 | 7,022,915 | △1,258,011 | 5,764,903 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,694,965 | 38,864 | 61,056 | 1,794,886 | △36,115 | 1,758,771 | △967,418 | 791,352 |

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△967,418千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は、「広告事業」で17,781,245千円、「メディアコンテンツ事業」で274,367千円、「海外事業」で1,767,855千円、「その他」で10,358千円それぞれ減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間<br>（自　2020年4月 1日<br>至　2020年9月30日） | 当第2四半期連結累計期間<br>（自　2021年4月 1日<br>至　2021年9月30日） |
|---|---|---|
| (1)1株当たり四半期純利益 | 14円23銭 | 18円33銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 591,804 | 703,068 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | ― | ― |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 591,804 | 703,068 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 41,588,500 | 38,356,086 |
| (2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 14円22銭 | 18円30銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | ― | ― |
| 普通株式増加数(株) | 16,045 | 56,188 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | ――――― | ――――― |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月10日

株式会社アドウェイズ

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山本　哲也

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　八鍬　賢也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドウェイズの2021年4月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドウェイズ及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

(注)1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2.XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

## 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2021年11月10日 |
| 【会社名】 | 株式会社アドウェイズ |
| 【英訳名】 | Adways Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役　山田　翔 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役山田翔は、当社の第22期第2四半期(自 2021年7月1日　至 2021年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。